

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【人民元の国際通貨化について】

基軸通貨となることは、

「世界のモノやサービスの世界的な経済的価値判断基準となる。」

ことを意味し、その為には、先ずは、その通貨が国際金融社会で、国際化され、それが市場で認知されなければなりません。

基軸通貨として認知されると、その結果として、

「世界の主要なモノやサービスの価格の建値がその基軸通貨建てで、提示される可能性は高まる。」
といった現象が見られます。

そして、その主要なモノやサービスの価格の建値がその基軸通貨で提示されていくと、通常は、決済もその基軸通貨建てでなされていくこととなり、この結果として、国際的な金融決済を行っている金融機関は、

「決済通貨としての基軸通貨を自らの資産の中に組み入れていくことが不可欠となる。」
という状況となります。

その資金は、決済資金でありますから、不足しているときには直ぐに調達しなくてはならず、余剰となった時には直ぐに運用すべき資金となります。

そうした視点から考えると、国際的な決済活動を行おうとする金融機関は、決済資金の運用、調達が最もし易いところ、即ち、国際決済資金が最もたくさんある、基軸通貨を発行している国に、これらの資金を置くこととなります。

すると、その決済資金の為に基軸通貨発行国に置かれた資金は、
「基軸通貨発行国の法治を受ける。」

こととなり、基軸通貨国の法に基づいて、資金口座の検査を受けたり、場合によっては、資産凍結などの管理・監督をも受ける可能性があります。

そして、これまで、そうした役割を果たしてきている基軸通貨は米ドルであり、よって、国際的な活動をする金融機関は国際決済資金の多くを米国内に置き、結果として、そうした資金は米国の法治を受け、時に米国当局のモニタリングを受け、或いは制裁を受けることもあります。

資金洗浄のチェックなどは正にこうしたシステムの中で、現状、米国を中心に行われているのが実態であります。

ところで、私は、こうした基軸通貨を持つ国が、自国の法律によって、他国の金融機関までも管理・監督することに対する不満が積っていると感じています。

米国に管理・監督されることを嫌がる国として、中国本土が挙げられ、従って、中国本土は人民元の国際化を段階的に進め、昨年はどうとう、国際通貨基金の出資金の構成通貨（SDR）の一つに人民元をはめ込むことに成功し、その段階を更に進めています。

一方、EU離脱で注目される英国は、ここ数年、英国の主要な金融機関が米国の国内法によって英国の金融機関が資金洗浄のチェックミス为背景として米国政府から莫大なる罰金を徴求されていることに対して、強い不快感を示しておりました。

私には、こうした状況にあって、英国が人民元のSDR入りを容認したとの見方をしていますが、今後は更に、英国自身が、「ロンドン市場での人民元の国際化」を容認、人民元の国際取引を拡大していくことをサポートする可能性もあると一応想定しておくべきではないかと考えています。

英国の中央銀行と中国本土の中央銀行の連携が強まりつつある中、「人民元の国際化」についても大いに注意を払っていきたいところであります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

【台湾】

日本と台湾の経済交流が拡大することは経済的のみならず、外交的にも深い意味を日台両国にもたらすと筆者は考えている。

こうした中、台湾国営の台湾鉄路（台鉄）に、日本の東武鉄道の特急「スペーシア号」のデザインとなる車両1編成が導入されることとなり、台北の台鉄南港駅ホームで出発式が行われた。

台鉄と東武鉄道の交流の一環で、半年間運行が予定されている。

こうした実質的な日台関係強化の動きが更に深まることを期待したい

【中国】

中国本土政府は、明らかに内外に見える形で、軍事力強化を図っている。

特に、海軍力については、特にこれまで弱いと言われていただけで、その強化は急であり、例えばウクライナから購入した空母の補修建造を既にするなど、強化を急いでいる。

こうした中、中国本土軍は、遼寧省大連の造船所で国産初の空母を建造中である。

そして、中国本土軍事関係筋は、これについて、

「建造スピードが早く、来年前半には進水できる。」

との見通しを示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. 香港情勢について
3. 印パ関係について
4. 中国本土経済について
5. 香港の民主派リーダーの動きについて

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

フィリピンのドゥテルテ大統領は、自らをナチス・ドイツの独裁者であるヒトラーに置き換えながら、

「ヒトラーは300万人のユダヤ人を虐殺した。

フィリピンに麻薬中毒者は300万人いる。

私も喜んで彼ら中毒者を殺したい。」

との発言をしたとされている。

ドゥテルテ大統領の諸悪に対する姿勢は分かるし、また国民の支持があるとは言われているが、しかし、一国のトップとしての品格はないと筆者は考える。

世界に於けるフィリピンの評価とその行方は不透明となろう。

2. 香港情勢について

中国本土の国慶節に合わせて行われた行事に於いて、香港では、「香港独立」と書かれた垂れ幕が大学に掲げられたり、記念式典中に梁振英・行政長官の退陣を求めて大声を出した民主派の議員らが場外に連れ出されたりするなど混乱が相次いだ。

新中国本土の建国を祝う日に合わせ、香港市民の中は、中国本土への本格的な帰属を忌避する動きがあると見られ、こうした危惧の声があることを認識しておきたい。

3. 印パ関係について

インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方のインド支配地域で、インド軍基地に武装勢力が侵入して銃撃戦となり、インド側の民兵1人と武装勢力側の2人が死亡するという事件が発生した。

インドからのカシミールの分離独立を目指す武装勢力の攻撃と見られている。

関係改善を模索していた印パの対立の構図が今後むしろ深まるということとなると、地域の不安定さはまた増すと懸念される。

動向を注視したい。

4. 中国本土経済について

中国本土政府は、景気浮揚策の必要性は強く意識しているものの、一方でバブル経済には細心の注意を払っている。

こうした中、成都や合肥などの5都市が、不動産購入に関する新しい規制を発表している。

これらの都市は、いずれも、住宅を買う際に必要な頭金の比率を引き上げたり、既に住宅を持っている人のさらなる購入を制限したりする内容を中心とする政策となっており、投資目的の購入にブレーキをかける狙いを持った政策を発表している。

中国本土政策当局のこうしたきめ細かい政策展開は評価したい。

5. 香港の民主派リーダーの動きについて

2014年に香港で道路を占拠した民主派デモで学生リーダーの一人であった黄之鋒氏が、タイの空港に到着後に一時拘束され、入国を拒否されたということが、黄氏が事務局長を務める新政党・デモシスト（香港衆志）により、発表されている。

今回のタイ政府による入国拒否は中国本土政府の要請があった為と見られている。

黄氏はバンコクの大学でのイベント参加のため訪問したものの、香港に強制送還されたことになる。

タイと中国本土の関係が緊密化されている中での事態としても本件は注視しなくてはならない。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国の外貨獲得産業の一つに造船業が挙げられる。

そして、韓国の造船業の中の主要企業の一つに三星重工業が挙げられるが、その三星重工業は、欧州の船会社と液化天然ガス（LNG）船2隻の建造契約を締結したと発表している。

今回の契約金額は約4,200億ウォン、発注したのは欧州企業的气ログと見られている。

三星重工業としては、やっと今年初めての受注をしたこととなる。

尚、このLNG船には、タンク内部の天然ガスの自然気化率を画期的に抑える「マークV」方式と言われる方式が世界で初めて採用されることとなっており、注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG電子、業況について
2. 中韓関係について
3. ギャラクシーノートについて
4. 貿易動向について
5. 北朝鮮に対する姿勢について
6. コリアセールスフェアについて
7. 国際収支動向について
8. 自動車業界動向について
9. 対韓投資・対外投資について
10. 航空旅客数について
11. 消費者物価動向について
12. 大宇造船海洋、経営再建について
13. 三星電子、業績見通しについて

—今週のニュース—

1. LG電子、業況について

韓国主要企業の一つであるLG電子の冷蔵庫と洗濯機が海外の消費者団体から最高の製品と評価されていると同社は説明している。

即ち、LG電子によると、英消費者団体雑誌である「Which?」の冷蔵庫評価で同社の冷蔵庫「GBB59PZRS」が1位に選ばれたなどと報告しているのである。

同誌は、

「厳しい審査にも拘らず結果は非常に優秀である。

これまで審査した製品で最高のうちのひとつとなっている。」

と評価したともコメントされている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中韓関係について

米国のミサイル防衛網であるTHAADの導入などを背景として、最近、中韓関係は微妙に推移している。

こうした中、先般、韓国南西部の全羅南道沖にある紅島の南西約70キロ沖海上で中国本土漁船が火災を起こす事件が発生した。

韓国政府は、この事態について、検問のために乗り込んだ韓国の公務員が、閉鎖された操舵室に

閃光弾を撃ち込んだ後、火災が発生したと説明している。

漁船は韓国の排他的経済水域（EEZ）内で、無許可で操業しており、この中国本土漁船は、韓国側の停船の指示を無視して逃走しようとしており、こうしたことから、韓国政府・外交部は、「人命被害の発生は遺憾」とする一方で、

「無許可の漁船に対する正当な公務執行中に起きた事故である。」

とコメントしている。

また、中国本土側から抗議を受けていないとしている。

今後の動向をフォローしたい。

3. ギャラクシーノートについて

韓国のトップ企業である三星電子は、最新スマートフォンである「ギャラクシーノート7」の販売を再開した。

同製品はバッテリーの発火事故が起き、8月31日に供給停止されており、飛行機内部での使用も日本では禁止されていたものである。

信用が直ぐに回復されていくのか、消費者の動向なども含めて、その動きをフォローしたい。

4. 貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、本年9月の輸出額（速報値）は409億米ドルとなり、前年同月に比べ5.9%減少したと発表した。

前月の8月は20カ月ぶりにプラスに転換したが、9月は現代自動車のストライキが響き、再びマイナスとなったと見られている。

即ち、このストにより輸出額が11億4,000万米ドル減り、更に、三星電子の最新スマートフォン「ギャラクシーノート7」のリコール（無料の回収・修理）問題、船舶引き渡しの減少、石油製品・石油化学施設の定期補修、操業日数の減少も重なったことがマイナスの背景と分析されている。

尚、一方で、半導体やコンピューター、フラットディスプレイ、家電、化粧品の輸出は伸びている。

輸出先別にみると、中国本土向けが今年最高の109億米ドルを記録し、日本向けも2カ月連続で増加している点が特筆されている。

一方、本年9月の輸入額は前年同月対比2.3%減の338億米ドルとなり、これにより、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は71億米ドルの黒字と、56カ月連続の黒字となっている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮に対する姿勢について

韓国の朴大統領は、韓国忠清南道で開かれた「国軍の日」の記念式典で演説し、北朝鮮住民に対して、

「いつでも韓国の自由な地に来ることを望んでいる。」

と呼びかけた。

高まる北朝鮮の脅威に対して、「飴」による呼び掛けを行い、北朝鮮内部の矛盾を浮き彫りにさせようとする動きの一つとして注目しておきたい。

尚、韓国の聯合ニュースは、北京の北朝鮮代表部所属の幹部が家族とともに韓国への亡命を打診

していると報じており、朝鮮労働党委員長が、幹部を相次いで粛清する恐怖政治を進める中、北朝鮮のエリート層の脱北・亡命申請が相次いでいるとコメント、上述した朴大統領の韓国への亡命歓迎発言も効果を上げているのではないかとの見方も韓国では出ている点、付記しておきたい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

6. コリアセールスフェアについて

韓国の大規模ショッピング・観光イベントとなる「코리아セールフェスタ」がスタートしてから3日間で、主要百貨店と免税店の売上高が大幅に伸びたと報告されている。

中国本土の国慶節から始まった大型連休（10月1～7日）も重なり、中国人観光客による売上高の増加が目立つたと伝えられている。

코리아セールフェスタは昨年開催された外国人客対象の「코리아グランドセール」と大々的なセールイベント「韓国版ブラックフライデー」を統合させたもので、9月29日から来月31日まで開催され、韓国政府の新たな取り組みとして注目されており、その成果を注目したい。

7. 国際収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、本年8月の経常収支は55億1,000万米ドルの黒字となっている。

経常黒字は2012年3月から54カ月連続と最長記録を更新したものの、本年7、8月と連続で黒字が縮小している。

輸出が前年同月比3.0%減の417億米ドルであったのに対して、輸入が同0.6%増の344億米ドルとなった。

輸入がプラス転換したことは1年11カ月ぶりである。

韓国銀行では、

「原油安の影響が薄れつつあり、機械類を中心に輸入量も増えた。」

と説明している。

今後の動向を注視したい。

8. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による本年9月の国内・海外販売台数は計69万3,529台となり、前年同月対比2.1%減少した。

内訳をみると、国内販売は現代自動車のストの影響などを受けて、前年同月対比13.2%減の11万1,159台となり、海外販売は同0.3%増の58万2,370台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 対韓投資・対外投資について

韓国政府・産業通商資源部によると、本年1～9月の韓国に対する外国直接投資（FDI）は届け出ベースで前年同期対比13.4%増の150億5,000万米ドルとなり、過去最高を記録した。

産業通商資源部は、

「世界的な景気低迷、北朝鮮の核問題など不確実な内外環境にも拘わらず、外国企業が韓国経済の

基盤と潜在性を高く評価していることを示している。」

と説明しており、筆者もこれを否定しないが、韓国に対する中国本土の戦略的投資も一部にはあると見られており、必ずしも韓国のカントリーリスクが低いことによる投資増加とは言い切れないとも考えている。

即ち、本年上半期には外資系企業が炭素繊維複合素材生産工場を新設し1億米ドル規模の投資申告を行ったこと、日本のスポーツ用品大手のデサントが釜山に研究・開発（R&D）センターを設立し500万米ドルを投資するなど主要国の韓国投資が拡大した一方、中国本土の対韓投資も上半期基準で見ると、前年同期対比79.5%の増加となるなど、中国本土による戦略的投資が増えていることも踏まえておくべきであると考えている。

また、今後は英国のEU離脱などで世界経済低迷の可能性と不確実性が高まり投資条件は厳しくなる可能性がある点も留意しておかなくてはならない。

一方、韓国企業による海外投資も増えており、韓国へのFDIを上回っている。

本年上半期の韓国企業による海外直接投資は216億3,000万米ドルとなっており、韓国へのFDIの2倍以上となっており、上半期だけで200億米ドルを超えたのは4年ぶりとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 航空旅客数について

韓国政府・国土交通部が発表した本年8月の航空旅客数は、月間ベースで過去最高となる約986万人となっている。

これは、前年同月対比20.1%増加したことを意味する。

このうち、国際線の旅客数は前年同月対比26.5%増加となる697万人で、月間過去最高となっている。

国土交通部は夏休みの旅行シーズンに入ったことや、格安航空会社（LCC）の運航増加が影響したと説明している。

引き続き、動向をフォローしたい。

11. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年9月の消費者物価は前年同月対比1.2%上昇している。

猛暑で出荷量が減少した農畜水産物の価格上昇などの影響で、上昇率は本年2月の1.3%上昇以来の高水準となっている。

今後の動向をフォローしたい。

12. 大宇造船海洋、経営再建について

事実上の経営難に直面していると見られている韓国造船大手の大宇造船海洋は、勤続10年以上の従業員を対象に希望退職を募集し、約1,000人を削減する方針を示している。

同社の従業員数は約1万2,700人であり、今回の計画は、一気に従業員の約10%近くを削減することになる。

経営再建に向けた荒手術と見ておきたい。

13. 三星電子、業績について

韓国のトップ企業である三星電子は本年7～9月期の営業利益が前年同期対比5.6%増の7兆8000億ウォンになる見通しであると発表している。

本年4～6月期は9四半期ぶりに8兆ウォン台を回復したが、この7～9月期は前期対比4.2%減少し7兆ウォン台に留まることとなる。

今後の動向をフォローしたい。

〔トピックス〕

スウェーデンのThink-Tankである「ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）」は、毎年の定点観測結果として、「世界の兵器取引に関する最新の報告書」を発表しています。

これによると、昨年2015年までの5年間で、中国本土の軍拡が進むアジア・オセアニアが世界全体の兵器輸入の半分近くを占め、一方、イスラム教スンニ派過激組織「IS」の台頭が見られる中東の輸入増も目立ったと報告されています。

即ち、SIPRIは、2011年～2015年の兵器の国際取引量を2006年～2010年と比較しており、輸入ではアジア・オセアニアが26%増え全体の46%となったと報告しています。

また、国別で見ると、全体の14%を占めたインドのほか、中国本土、オーストラリア、パキスタン、ベトナム、韓国の6カ国が輸入国トップ10に入り、伸び率で見ると、ベトナムが699%増と特に目立っています。

そして、ベトナムに関しては、SIPRIは、「中国本土に対抗するため隣国が軍事力を強化している。」と分析しています。

また、IS対策から中東の兵器輸入も61%増えていると報告している点が特筆されます。

中東では、特にサウジアラビアが275%増えており、インドに次いで全体の2位に浮上、エジプトも37%増えています。

そして、中東について、SIPRIは、「中東アラブ諸国は米国と欧州から先端兵器を調達しており、原油安にも拘らず、今後も武器輸入拡大は続くであろう。」

と不気味な予測をしています。

一方、違った角度から、兵器取引を見てみましょう。

主要な通常兵器の輸出量は14%増加し、冷戦終結で一時激減した取引の増加が続いていると報告されています。

そして、過去5年間で27%増えた米国（全体の33%）が世界首位の輸出国を維持し、続いて28%増のロシア（同25%）、88%増の中国本土（同5.9%）となっています。

しかし、そもそも多くの国で、軍備に割く額はGDPの僅か数%程度であり、またその中でも金額の大半を占めるのは兵士・職員の人件費であることから、兵器産業の市場規模それほど大きくないとの見方もあります。

そして、世界全体のGDP規模が約77兆米ドルであるのに対して、兵器産業の世界取引規模は僅か280億米ドル強規模と言われています。

更に、軍需産業として売上高規模が世界一の米国・ロッキード・マーティン社の2006年の売り上げは、世界規模の民間企業で比較すると56位でしかなく、同様に軍需で世界2位の米ボーイ

ング社は民間企業としては29位となっており、軍需で2位の米ボーイング社と軍需で1位の米ロッキード・マーティン社が総収益額では順位が29位と56位と逆転するのは、それだけ米ボーイング社が軍需以外の部門の売り上げが大きいからであると言われてしています。

また、軍需3位の米ノースロップ・グラマン社はフォーチュン誌の世界企業売り上げランキングで100位に存在、軍需4位の米ノースロップ・グラマン社と5位のレイセオンは216位と306位に留まっているとも報告されています。

こうしたことから、兵器産業に関して行き過ぎた警戒感を持つ必要もないとは思いますが、一方ではやはり、

「壊して作る、scrap & build、即ち、戦争とその後の復興で世界経済の立て直しを」と言った安易な発想が世界的に拡散しないように私たち庶民が注意を払うべきかとも思います。引き続き動向をフォローしたいと思います。

〔国別兵器輸出規模〕

【単位：百万米ドル、出所：ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）】

順位 国名 2014年

- 1 米国 10,194
- 2 ロシア 5,971
- 3 フランス 1,978
- 4 イギリス 1,704
- 5 ドイツ 1,200
- 6 スペイン 1,110
- 7 中国本土 1,083
- 8 イスラエル 824
- 9 イタリア 786
- 10 ウクライナ 664
- 11 オランダ 561
- 12 スウェーデン 394
- 13 スイス 350
- 14 トルコ 274
- 15 カナダ 234
- 16 韓国 153
- 17 ノルウェー 127
- 18 ヨルダン 114
- 19 オーストラリア 104
- 20 フィンランド 84
- 21 南アフリカ 59
- 22 インド 55
- 23 ブラジル 47
- 24 イラン 42
- 25 セルビア 29
- 26 ポーランド 27

27	チリ	20
28	オーストリア	19
29	ポルトガル	18
30	チェコ	17
31	デンマーク	13
32	アイルランド	8
33	エクアドル	6
34	ブルガリア	4
35	ルーマニア	2
36	アラブ首長国連邦	2
37	シンガポール	2
38	北朝鮮	1
39	チャド	1
	世界計	28,140

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私がいつも様々なご指導を戴いている方から、仕事に対する考え方として、以下のようなお言葉を戴きました。

言葉の奥底に、「真理」を感じます。

何が根底にあるのか、何をなすべきなのか、自然体の中できちんと捉えていくことが、今を生きる全ての人々に必要なのではないかと思います。

我欲を捨て、真理を求める、目先の利に心を奪われ、真理から外れていかないようにしないといけないと思います。

以下にお言葉を引用させて戴きます。

「若者の仕事に対する考え方に触れるたびに先人の数々の言葉（伊庭貞剛 住友本店二代目総理事）を思い出します。

“小生は馬鹿な仕事が好きである。人が嫌う馬鹿な仕事をするなり、馬鹿な仕事も時にとっては、用立つこともあるべし”

“労せずして幸いを得るもの未だかつてあらざるなり。資金を費やせずして利を得るものかつてこれあらざるなり”

“君子財を愛す、これを取るに道あり”

（禅の言葉、伊庭の座右の銘）」

また、思いを同じにする企業経営陣の方からは次のようなお話を戴きました。

「お金についての考え方ですが、私が若き頃、弊社の会長に、

“会長は沢山お金があるからいいですね”

と言った時、会長は、

“君、コップからこぼれる水がどれだけあっても同じや！”

コップにつるつるいっぱいになれば良い、コップの大きさは小遣いに不自由しないことと、自己の品格に恥じない大きさで良い、コップの大きさは吉川の大きさと同じや！こぼれる水は、社会に使い！“

と教えられました。

当時、なるほど、と思った記憶があります。まだまだ、小さなコップで反省です。」とお話をされています。

そして、私のかつてご指導を戴いた奈良・薬師寺の高田好胤元管長のお言葉には、「最小の効果を上げるために最大の努力を惜しまぬ人間たれ。」との言葉がありました。

私も真理を求めて、しかし、現実との折り合いをつけながら、頑張りたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

日本の技術力の高さ=The Source of Japan's Technical Strength

日本技術力の高い国として知られています。

工業製品の性能のよさ、故障率の低さなどにより、日本の技術力が日本国内のみならず、海外でも高く評価されています。

一般的に言われている、その技術力の高さを支えている日本人や日本の技術力の強みを列挙すると以下ようになります。

- * 小型で、精緻なものを作ることが得意としている。
- * 技術の組み合わせ、応用がうまい。
- * 生産現場が大切にされ、開発・設計部門と設計現場が密接に連携している。
- * 高品質・低コストを徹底して追及している。
- * 新製品開発・性能向上が敏速である。

今後は更に創造的な新技術の研究開発が強化されるものと、この日本では期待されるのであります。

日本の技術力の高さ=The Source of Japan's Technical Strength

Japan is known as a country which has Technical Strength.

The outstanding, trouble-free performance of Japanese industrial products has earned Japanese technology a good reputation not only in Japan but also in the world.

The following is an outline of main factors and/or back-ground behind such technological strength and the contributing characteristics of the Japanese people.

*Skillful making of the small and intricate.

*Adaptness in combining and applying technology.

*High status of shop-floor personnel and close liaison between the shop-floor and the development and design divisions.

*Constant pursuit of higher quality and lower cost.

*Rapid product development and improvement.

From now on, greater efforts toward the development of new and original technology can be expected in Japan.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 105. 37 (前週対比－4. 88)

台湾：1米ドル／31. 48ニュー台湾ドル (前週対比－0. 19)

日本：1米ドル／ 103. 77 (前週対比－2. 39)

中国本土：1米ドル／6. 6685人民元 (前週対比－0. 0005)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 053. 50 (前週対比＋9. 87)

台湾 (台北加権指数)：9, 265. 81 (前週対比＋98. 96)

日本 (日経平均指数)：16, 860. 09 (前週対比＋410. 25)

中国本土 (上海B)：3, 004. 703 (前週対比＋－0. 000)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光